

**平成21年3月期
第2四半期決算概要**

中部電力株式会社

目 次

20年度2Q決算	決算概要	1
	販売電力量	2
	発電電力量	3
	個別収支比較表①	4
	個別収支比較表②	5
	個別収支比較表③	6
	連結収支比較表	7
	セグメント情報	8
	連結財政状態の概要	9
	連結キャッシュ・フロー比較表	10
20年度見通し	業績見通しの概要	11
	主要諸元および変動影響額	12
	個別業績見通し①	13
	個別業績見通し②	14
	配当について(個別)	15
補足資料	大口電力産業別販売電力量	16
	エリア内における電化住宅の普及状況	17
	需要離脱・自家発電戻し需要の動向	18
	販売電力量の見通し	19
	退職給付金	20

平成21年3月期 第2四半期決算

(注) 資料内の「第2四半期」とは、4月から9月の累計期間を指します

決算概要

◆連結: 18年度第2四半期以来、2年ぶりの増収減益

(億円, %)

	20年度 第2四半期 (A)	19年度 第2四半期 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	12,222	11,822	400	3.4
営業利益	459	1,664	△ 1,205	△ 72.4
経常利益	375	1,464	△ 1,088	△ 74.3
四半期純利益	231	932	△ 700	△ 75.1

◆個別: 18年度第2四半期以来、2年ぶりの増収減益

(億円, %)

	20年度 第2四半期 (A)	19年度 第2四半期 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	11,502	10,920	581	5.3
営業利益	374	1,588	△ 1,213	△ 76.4
経常利益	206	1,374	△ 1,168	△ 85.0
四半期純利益	124	898	△ 774	△ 86.2

(億円未満切り捨て)

販売電力量



(億kWh, %)

		20年度 第2四半期 (A)	19年度 第2四半期 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制対象 需要	電 灯	167	169	△ 2	△ 1.7
	電 力	34	37	△ 3	△ 6.9
	計	201	206	△ 5	△ 2.6
自由化対象 需要	業 務 用	123	122	1	0.6
	産業用他	355	353	2	0.6
	計	478	475	3	0.6
合 計		679	681	△ 2	△ 0.4

発電電力量

- ◆水力発電量 湧水(出水率 89.5%)ではあったが、ほぼ前年同期並み
- ◆原子力発電量 定期点検等による停止日数が減少したことなどから前年同期比6億kWh増
- ◆火力発電量 これらに加え、融通受電量の増加もあり、前年同期比13億kWh減

(億kWh,%)

		20年度 第2四半期 (A)	19年度 第2四半期 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自	水 力	50	50	△ 0	△ 0.8
	(出 水 率)	(89.5)	(91.8)	(△ 2.3)	
社	火 力	477	490	△ 13	△ 2.6
	原 子 力 (設備利用率)	139 (65.0)	133 (62.1)	6 (2.9)	4.7
融	通	24	15	9	66.1
		△ 7	△ 7	△ 0	1.2
他	社 受 電	69	71	△ 2	△ 3.5
		△ 2	△ 2	△ 0	30.0
揚	水 用	△ 12	△ 11	△ 1	0.2
合	計	738	739	△ 1	△ 0.0

融通および他社受電の上段は受電電力量、下段は送電電力量

個別収支比較表 ①

(億円,%)

	20年度 第2四半期 (A)	19年度 第2四半期 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
電灯電力料	11,104	10,539	564	5.4
販売電力料 託送収益等	138	152	△ 13	△ 9.0
その他収益	91	99	△ 7	△ 8.0
電気事業営業収益	11,334	10,791	543	5.0
附帯事業営業収益	167	129	38	29.6
営業収益計 (売上高)	11,502	10,920	581	5.3

販売電力量の減 △42
収入単価の増 +606

ガス供給 +49

(億円未満切り捨て)

個別収支比較表 ②

(億円,%)

	20年度	19年度	増減		
	第2四半期 (A)	第2四半期 (B)	(A-B)	(A-B)/B	
人件費	945	780	164	21.1	退職給与金 +156
燃料費	4,734	3,406	1,327	39.0	火力燃料費 +1,327 (消費数量の減 △133) (消費単価の増 +1,460)
原子力バックエンド費用	205	198	6	3.4	
購入電力料・託送料等	1,052	933	118	12.7	地帯間購入 +40 他社購入 +83
修繕費	907	885	21	2.5	原子力 +36、配電+14、 汽力 △35
減価償却費	1,533	1,454	79	5.5	新名火8号 +120 原子力 △21
公租公課	667	669	△ 1	△ 0.3	
その他費用	884	881	2	0.3	
電気事業営業費用	10,929	9,209	1,720	18.7	
附帯事業営業費用	197	122	74	61.1	ガス供給 +77
営業費用計	11,127	9,332	1,795	19.2	

	H20/2Q	H19/2Q
原油CIF価格(\$/b)	119.6	67.9
為替レート(円/\$)	106	119

(注)H20/2QのCIF価格は速報値

(億円未満切り捨て)

個別収支比較表 ③

(億円,%)

	20年度	19年度	増減	
	第2四半期 (A)	第2四半期 (B)	(A-B)	(A-B)/B
営業利益	374	1,588	△ 1,213	△ 76.4
営業外収益	131	63	67	105.4
支払利息	254	263	△ 8	△ 3.4
その他費用	45	14	31	221.7
営業外費用	299	277	22	8.1
経常利益	206	1,374	△ 1,168	△ 85.0
渴水準備金	-	△ 40	40	-
税引前四半期純利益	206	1,414	△ 1,208	△ 85.4
法人税等	81	516	△ 434	△ 84.1
四半期純利益	124	898	△ 774	△ 86.2

(億円未満切り捨て)

連結収支比較表

(億円, %)

	20年度 第2四半期 (A)	19年度 第2四半期 (B)	増減		
			(A-B)	(A-B)/B	
電気事業	営業収益(売上高)	11,325	10,761	564	5.2
	営業費用	10,835	9,145	1,690	18.5
	営業利益	490	1,616	△ 1,125	△ 69.7
その他事業	営業収益(売上高)	897	1,061	△ 164	△ 15.5
	営業費用	928	1,012	△ 84	△ 8.4
	営業損益	△ 31	48	△ 79	-
合計	営業収益(売上高)	12,222	11,822	400	3.4
	営業費用	11,763	10,158	1,605	15.8
	営業利益	459	1,664	△ 1,205	△ 72.4
営業外	営業外収益	215	88	126	143.1
	営業外費用	299	289	9	3.4
経常利益	375	1,464	△ 1,088	△ 74.3	
四半期純利益	231	932	△ 700	△ 75.1	

内部取引相殺消去後

(億円未満切り捨て)

セグメント情報



[セグメント別売上高(外部)]

(億円,%)

	20年度 第2四半期 (A)	19年度 第2四半期 (B)	増減		主な増減説明
			(A-B)	(A-B)/B	
電気事業	11,325	10,761	564	5.2	
エネルギー事業	208	154	53	34.8	・ガス事業や分散型エネルギー事業の売上増
建設業	574	600	△ 25	△ 4.2	・子会社の売上の減
その他の事業	113	306	△ 192	△ 62.8	・中部テレコミュニケーション(株)の持分法適用関連会社化による売上の減
合計	12,222	11,822	400	3.4	

(億円未満切り捨て)

連結財政状態の概要

	(億円)			主な増減説明
	20年度 第2四半期 (A)	20年3月末 (B)	増減 (A-B)	
総資産	55,225	56,362	△ 1,136	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資による増 +1,002 ・償却による減 △1,638 ・中部テレコミュニケーション(株)持分法適用関連会社化による減△871
負債	37,751	38,837	△ 1,086	<ul style="list-style-type: none"> ・有利子負債の減△495
純資産	17,474	17,524	△ 50	
	(億円,%)			
自己資本比率	30.9 (30.0)	30.4 (29.8)	0.5 (0.2)	
有利子負債残高	28,131 (27,727)	28,626 (27,899)	△ 495 (△171)	
期末金利	(1.74)	(1.77)	(△0.03)	
()内は個別	(億円未満切り捨て)			

連結キャッシュ・フロー比較表

(億円)

	20年度 第2四半期 (A)	19年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,279	2,492	△ 1,212
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 592	△ 1,191	598
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 412	△ 1,302	890

	20年度 第2四半期末 (A)	20年3月末 (B)	増減 (A-B)
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	1,242	971	271

(億円未満切り捨て)

年度見通し

業績見通しの概要

◆ 連結:

(億円)

	20年度予想 [今回] (A)	20年度予想 [前回/7月] (B)	増減 (A)-(B)	19年度実績
売上高	26,000	25,900	100	24,328
営業利益	630	330	300	1,678
経常損益	350	△ 50	400	1,233
当期純損益	220	△ 40	260	706

◆ 個別:

(億円)

	20年度予想 [今回] (A)	20年度予想 [前回/7月] (B)	増減 (A)-(B)	19年度実績
売上高	24,200	24,100	100	22,221
営業利益	450	150	300	1,546
経常損益	100	△ 250	350	1,093
当期純損益	60	△ 160	220	662

(億円未満切り捨て)

主要諸元および変動影響額

[主要諸元]

項目	20年度予想 [今回] (A)	20年度予想 [前回/7月] (B)	増減 (A-B)	19年度実績
販売電力量 (億kWh)	1,372	1,370	2	1,375
原油CIF価格 (\$/b)	110程度	125程度	△ 15程度	78.7
為替レート(インターバンク) (円/\$)	106程度	105程度	1程度	114
原子力利用率 (%)	63程度	63程度	同程度	58.7

[変動影響額]

項目	変動幅	(億円)		主な増減説明
		20年度予想 [今回] (A)	20年度予想 [前回/7月] (B)	
販売電力量	1%	20	10	火力燃料価格低下に伴う増
原油CIF価格 ^{※1}	1\$/b	72	70	円安による増
為替レート	1円/\$	82	84	原油CIF価格低下による減
原子力利用率 ^{※2}	1%	42	45	火力燃料価格低下に伴う減
出水率	1%	11	12	火力燃料価格低下に伴う減
金利	1%	45	45	

※1 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しています。

※2 原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しています。

個別業績見通し ①

(億円)

	20年度予想 [今回] (A)	20年度予想 [前回/7月] (B)	増減 (A)-(B)
売上高 (営業収益)	24,200	24,100	100
営業費用	23,750	23,950	△ 200
営業利益	450	150	300
経常損益	100	△ 250	350
当期純損益	60	△ 160	220

(億円未満切り捨て)

販売電力量の増 +40
 収入単価の増 +10
 -電気料金に係る
 特別措置影響 △80
 -需要構成差による増ほか +90

燃料価格の低下 △500
 -石炭除CIF価格低下 △560
 -円安 +60
 原電敦賀2号機
 計画外停止による増 +120
 水力発電量の減 +70
 販売電力量増による
 燃料費の増 +30

個別業績見通し ②

(億円)

	20年度 予想 (A)	19年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高 (営業収益)	24,200	22,221	1,978
営業費用	23,750	20,674	3,076
営業利益	450	1,546	△ 1,096
経常利益	100	1,093	△ 993
当期純利益	60	662	△ 602

販売電力量の減 △40
収入単価の増 +1,940

人件費の増 +352
(内、数理計算上の差異 +301)
燃料価格の上昇 +2,590
-石炭除CIF価格上昇 +2,600
-石炭CIF価格上昇 +740
-円高 △510
-消費構成差 ほか△240
原子力発電量の増 △120

(億円未満切り捨て)

配当について(個別)



	1株当たり配当金			配当金総額 (億円)	配当性向 (個別)
	第2四半期末	期末	年間		
18年3月期	30円	30円	60円	455	39.6%
19年3月期	30円	30円	60円	469	73.2%
20年3月期	30円	30円	60円	467	70.7%
21年3月期 (予想)	30円	30円	60円		778.2%

補足資料

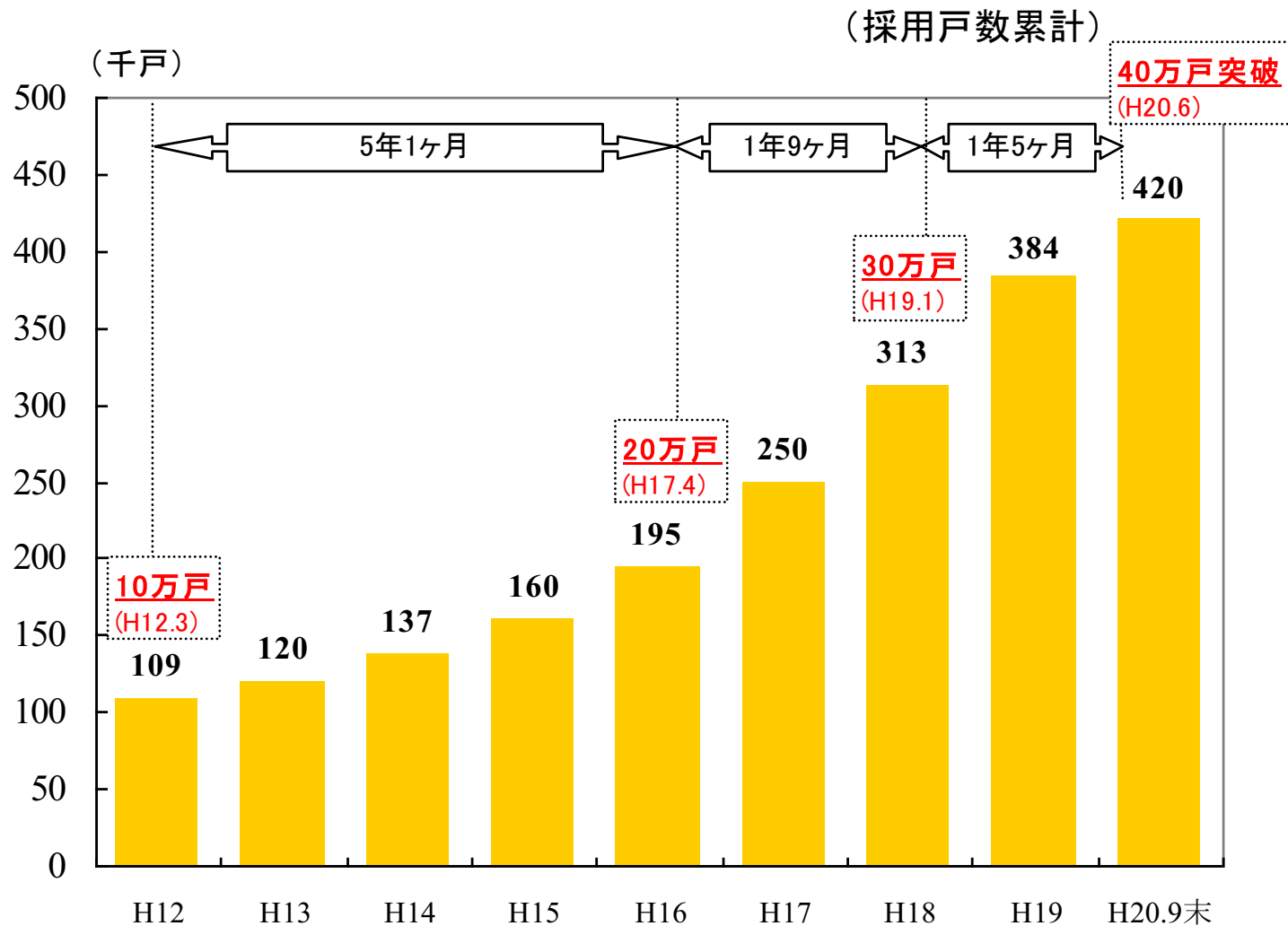
大口電力産業別販売電力量

(対前年増加率)

		4~9月 構成率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4~9月
素材型	鉄鋼	11.9	2.8	6.5	△ 4.4	1.1	△ 0.3	△ 1.0	0.7
	化学	6.2	3.4	4.0	0.6	0.8	△ 4.3	△ 5.0	△ 0.2
	窯業・土石	5.0	5.2	3.8	1.2	8.9	3.4	3.8	4.4
	紙・パルプ	3.0	△ 4.8	△ 6.5	△ 0.6	3.3	△ 5.5	0.8	△ 2.3
	非鉄金属	2.9	△ 3.5	△ 6.7	△ 8.6	7.5	3.1	△ 5.1	△ 2.3
	小計	29.0	1.8	2.7	△ 2.5	3.2	△ 0.8	△ 1.3	0.5
加工型	機械	41.9	6.2	5.2	1.3	10.7	△ 4.7	△ 2.0	2.6
	食料品	4.9	3.6	1.7	△ 1.3	6.1	△ 2.6	△ 3.5	0.5
	繊維	1.4	△ 4.3	△ 5.9	△ 7.8	△ 4.1	△ 10.3	△ 8.8	△ 6.8
	その他	12.1	2.5	1.9	0.6	7.6	△ 4.3	△ 1.1	1.2
	小計	60.3	4.9	4.0	0.8	9.3	△ 4.6	△ 2.1	1.9
公共他	鉄道業	4.8	△ 1.0	0.1	△ 1.4	3.7	△ 2.7	△ 2.1	△ 0.6
	その他	5.9	0.1	0.5	△ 1.5	2.8	△ 2.5	△ 1.8	△ 0.4
	小計	10.7	△ 0.4	0.3	△ 1.4	3.2	△ 2.6	△ 1.9	△ 0.5
大口電力計		100.0	3.4	3.2	△ 0.4	6.9	△ 3.3	△ 1.9	1.2

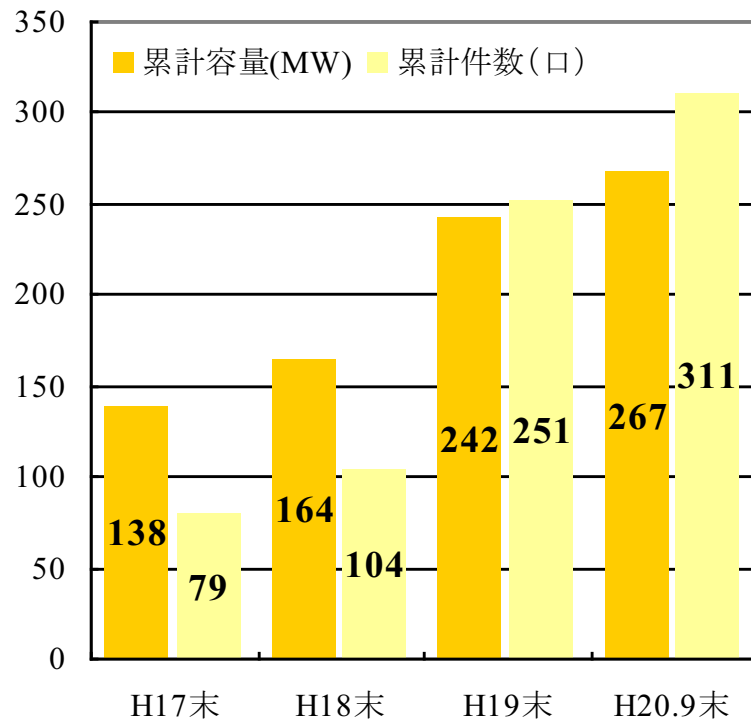
エリア内における電化住宅の普及状況

【目標】 H22年度末までに累計60万戸突破

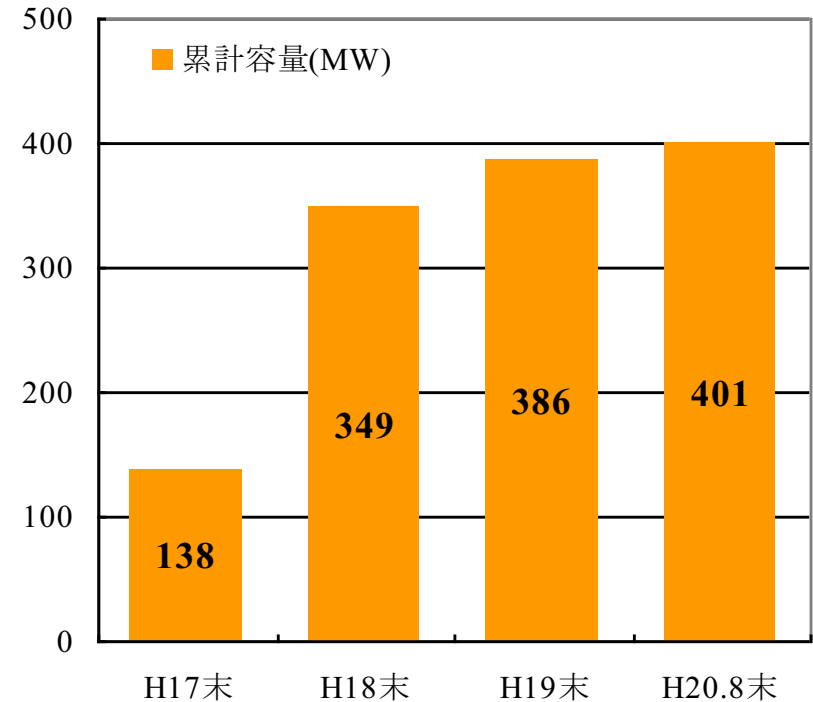


需要離脱・自家発電振り戻し需要の動向

系統電力からの需要離脱推移



自家発電からの切り替え推移



販売電力量の見通し

項 目		(億kWh)			19年度実績
		20年度予想 [今回] (A)	20年度予想 [前回 /7月] (B)	増減 (A-B)	
規制対象 需 要	電灯	359	357	2	361
	電力	70	69	1	73
	計	429	426	3	434
自由化対象 需 要	業務用	235	232	3	237
	産業用他	708	712	△ 4	704
	計	943	944	△ 1	941
合 計		1,372	1,370	2	1,375
(対前年増加率)		(△0.2%)	(△0.4%)		(3.6%)

退職給与金

(数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理)

(億円)

発生年度	発生額	費用処理額			増減	
		18年度(A)	19年度(B)	20年度(C)	(B)-(A)	(C)-(B)
数理計算上の差異の費用処理						
15年度	△ 101	△ 34			34	---
16年度	△ 265	△ 88	△ 88		---	88
17年度	△ 747	△ 249	△ 249	△ 249	---	---
18年度	67		22	22	22	---
19年度	638			213	---	213
小計(D)		△ 371	△ 315	△ 14	56	301
過去勤務債務の費用処理						
16年度(E)	△ 411	△ 137			137	---
合計(D+E)		△ 508	△ 315	△ 14	193	301

通期影響額

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の業績見通し、ならびに将来予測は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

実際の業績は、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、これらの業績見通しとは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。